

総合経済対策 政策ファイル

2023年11月

内閣府特命担当大臣

（経済財政政策）

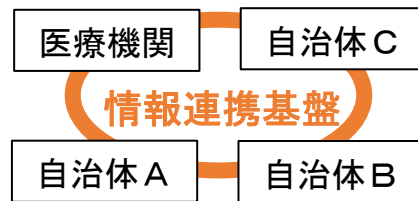
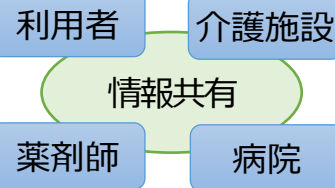
- 医療機関、介護事業所等のICT機器の導入支援、電子カルテ情報の標準化、母子保健情報の電子化、関係者間のデータ連携等を推進。
- 医療・介護サービス提供の質・利便性向上及び効率化、プッシュ型子育て支援等の実現を目指す。

取組

期待される効果



ICT機器の導入を支援。
事業所内、関係者間で
情報を共有し、運営を効
率化。



母子保健情報等の情
報連携基盤の導入自
治体を拡大。

➤ 医療、介護、子育てについて情報連携の基盤を構築

- ・ いつもと違う病院でも同様に良質な医療サービスを提供。
- ・ 医療機関等との連携による介護の質の向上、介護従事者の負担軽減。
- ・ 適時適切な情報提供等、プッシュ型子育て支援を実現。

- デジタル技術を活用して、国、地方自治体等で災害情報を迅速に共有する「防災デジタルプラットフォーム」を構築。
- その上で、防災アプリを通じて、住民等が災害情報を迅速かつ円滑に取得できるようにする。

取組の概要

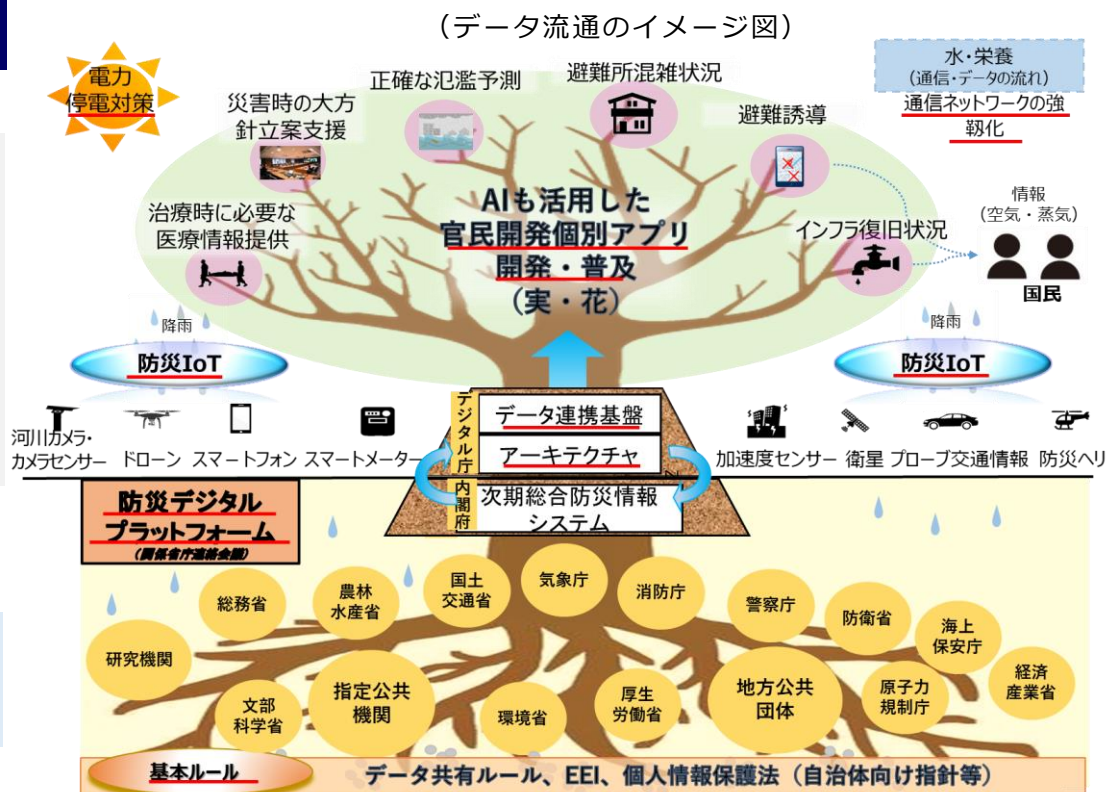
- 「次期総合防災情報システム」を中心とする「防災デジタルプラットフォーム」の構築

国、地方自治体等で迅速に情報共有

- 「データ連携基盤」の構築

住民支援のための防災アプリの開発・利活用
の促進

人命救助など、災害対応の強化
個々の住民を的確に支援



- ・ 次期総合防災情報システムの整備・運用等 (予算/内閣府)
- ・ 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務 (予算/内閣府)
- ・ 防災アプリの開発・利活用を促進するための「防災分野のデータ連携基盤の設計構築に向けた調査研究事業」 (予算/デジタル庁)

- デジタル化による来庁者の手続き負担軽減、地域の困りごと解決に資するマッチングアプリの導入など、DX関連の先行的な取組を支援。
- デジタル技術を実装し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化

取組の例

書かないワンストップ窓口

行政窓口に入力支援システムを導入。住民が申請書を複数の窓口で書く必要がなくなるワンストップ窓口。



共助マッチングアプリ

困りごとを抱えている人と解決能力を有する人をマッチングするアプリの開発・導入支援。



効果の事例

書かないワンストップ窓口

- ・ 来庁者の申請書類の記入負担軽減
- ・ 窓口混雑の緩和
- ・ 窓口サービスの質の均一化

共助マッチングアプリ

- ・ 地域の困りごと解決
- ・ 地域人材の能力の有効活用

教育、交通等の分野でも
先行モデル的な取組を支援

ジョブ型人事（職務給）の導入

- 職務給の導入は、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることを通じて、労働者が自らの意思でリ・スキリングを行え、職務を選択することを可能とする。
- ジョブ型人事（職務給）の導入のため、ジョブの整理・括り方、人材の配置・育成・評価方法、ポスティング制度等（※）について、事例を整理・公表。

（※他に、リ・スキリングの方法、従業員のパフォーマンス改善計画、賃金制度、労働条件変更と現行法制・判例との関係等。）

従来の日本のメンバーシップ型雇用とジョブ型人事（職務給）の違い

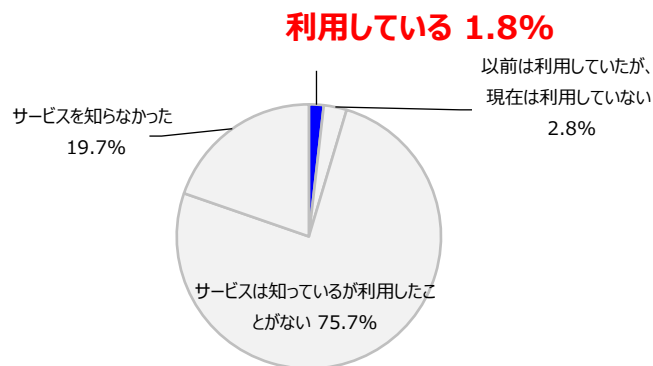
	メンバーシップ型雇用	ジョブ型人事（職務給）
基本的な考え方	● 人の出入りは原則無い ● 結果の公平性 ● 会社と従業員の関係：保護者と被保護者	● 人の出入りがある（内部労働市場と外部労働市場がシームレスに接続） ● 機会の公平性 ● 会社と従業員の関係：パートナーの関係
人事制度	● 等級：職能 ● 報酬：年功、内部貢献 ● 人事権：昇給賞与は中央管理	● 等級：役割×職種 ● 報酬：職務別市場価値 ● 人事権：昇給賞与は各部門
人事マネジメント	● 採用：新卒一括中心 ● 異動：会社主導	● 採用：職務別採用中心 ● 異動：社内公募（ポスティング制度）の機会
人事運営	● 要員計画：既存-定年＋新卒 ● ジョブ定義：必要なし	● 要員計画：ビジネスベース ● ジョブ定義：必要
キャリア形成	● キャリア形成は会社主導 ・与えられた仕事を頑張る。 ● キャリアはわからないが、雇用は保障 ● 将来に向けたリスキル・スキルアップが生きるかどうかは、人事異動次第	● キャリア形成は、個人の意思尊重 ・希望するキャリア実現を目的に、実績を上げる ・社内公募・転職を活用し、従業員が望むキャリアを選択 ・自ラリスキル・スキルアップする強い動機
特徴	● 自律的にキャリア形成が構造的に発生しにくい	● 自律的なキャリア形成が構造的に促されやすい

家事支援サービスの活用支援

- 就労を阻害する要因の一つは家事負担。事業者を通じて、従業員が家事支援サービスを安く利用できるようにし、その利用による就労促進の効果に関する実証を実施。
- 家事支援サービスの利用が拡大すれば、その就労者の所得増加にも寄与。

現状

家事支援サービスの利用割合

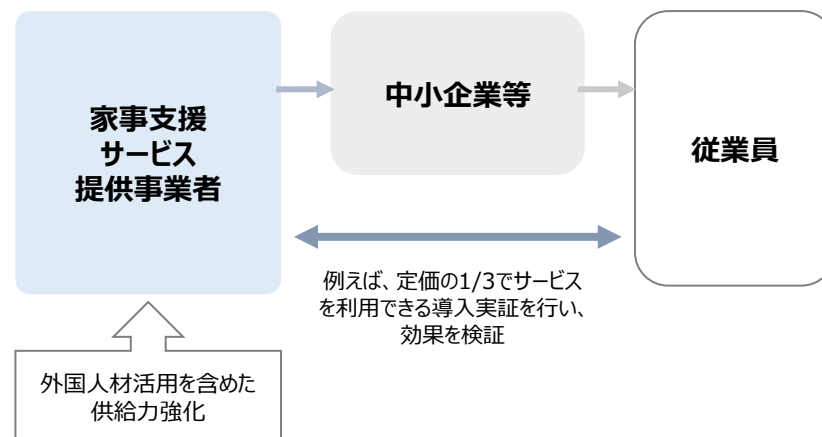


家事代行サービス事業者



出典：家事代行サービス認証制度HP

支援の仕組み



【想定効果】 ※経済産業省試算

・時短→フルタイムへ移行する者が属する世帯：
（世帯数） **+1.5**千世帯/年、（所得向上） **+6.5**億円/年

我が国独自の生成AIの開発に向けた取組

- 我が国における生成AIを開発するため、計算基盤構築や研究開発支援に取り組む。
- 将来的に、生成AIが創造的な活動を含め人と協調することで、国民生活や経済活動に大きな変革をもたらす。

生成AIにおける取組

AI開発力の強化

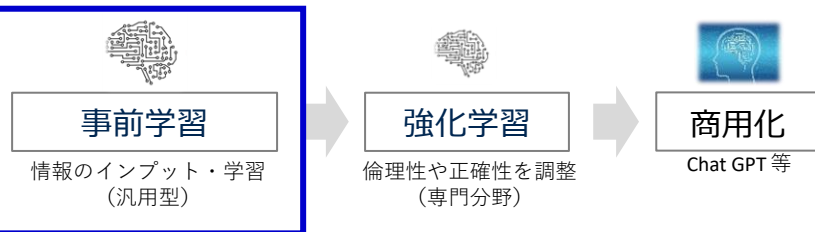
● ハード面の支援

学習に必要な計算能力は、今後30年間で2,000倍への拡大が見込まれるため、計算設備の整備を支援。

● ソフト面の支援

汎用型生成AIの事前学習に関する研究開発を支援。

〈一般的な生成AIの開発の流れ〉



● 人材育成のための支援

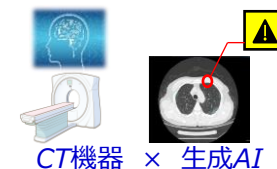
次世代の若手研究者及び博士後期課程学生の育成。

期待される将来像

※イメージ

● 病気の早期発見

画像診断データから隠れたガンの早期発見等を行う。



● 生徒・児童一人ひとりに合った教材の発掘・提供

一人ひとりの関心や学習履歴を踏まえ、最適な教材を提供する。



● 一人ひとりにあった保育環境の構築

声・体温・行動から、一人ひとりの行動・異変を検知し、各個人にあった保育環境を構築する。



● 誰でも簡単に「農の匠」に

リアルタイムの高度な営農指導により、誰でも容易に高品質な農産物を生産し、食卓まで届けることが可能に。



- 電子署名法のQ & Aを改定。B to Bでの電子契約における活用が想定されるクラウド型電子署名の法的効力（電子署名の真正性の推定が及ぶか）について明確化。
- これにより、電子契約の更なる普及、業務の効率化につなげる。

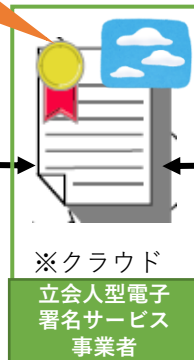
クラウド型電子署名とは

契約当事者である文書作成者がサービス事業者へ指示し、サービス事業者が、契約当事者の電子署名を付す。

③電子契約事業者が
電子署名を付与

A
(契約当事者)

①契約の
申込み



②契約
申込みの
承諾

B
(契約当事者)

課題

本人の署名として
真正性の推定が
及ぶかが不明確

取組内容

どのような場合に真正性の推定が及ぶかを具体例を交えつつ、Q & Aで分かりやすく説明。

<現行のQ & A（抜粋）>

例えば、サービス提供事業者の署名鍵及び利用者のパスワード（符号）並びにサーバー及び利用者の手元にある2要素認証用のスマートフォン又はトークン(物件)等を適正に管理することが該当し得ると考えられる。

<具体例として想定される内容>



署名者用のトークンアプリを
インストールしたスマホ

×



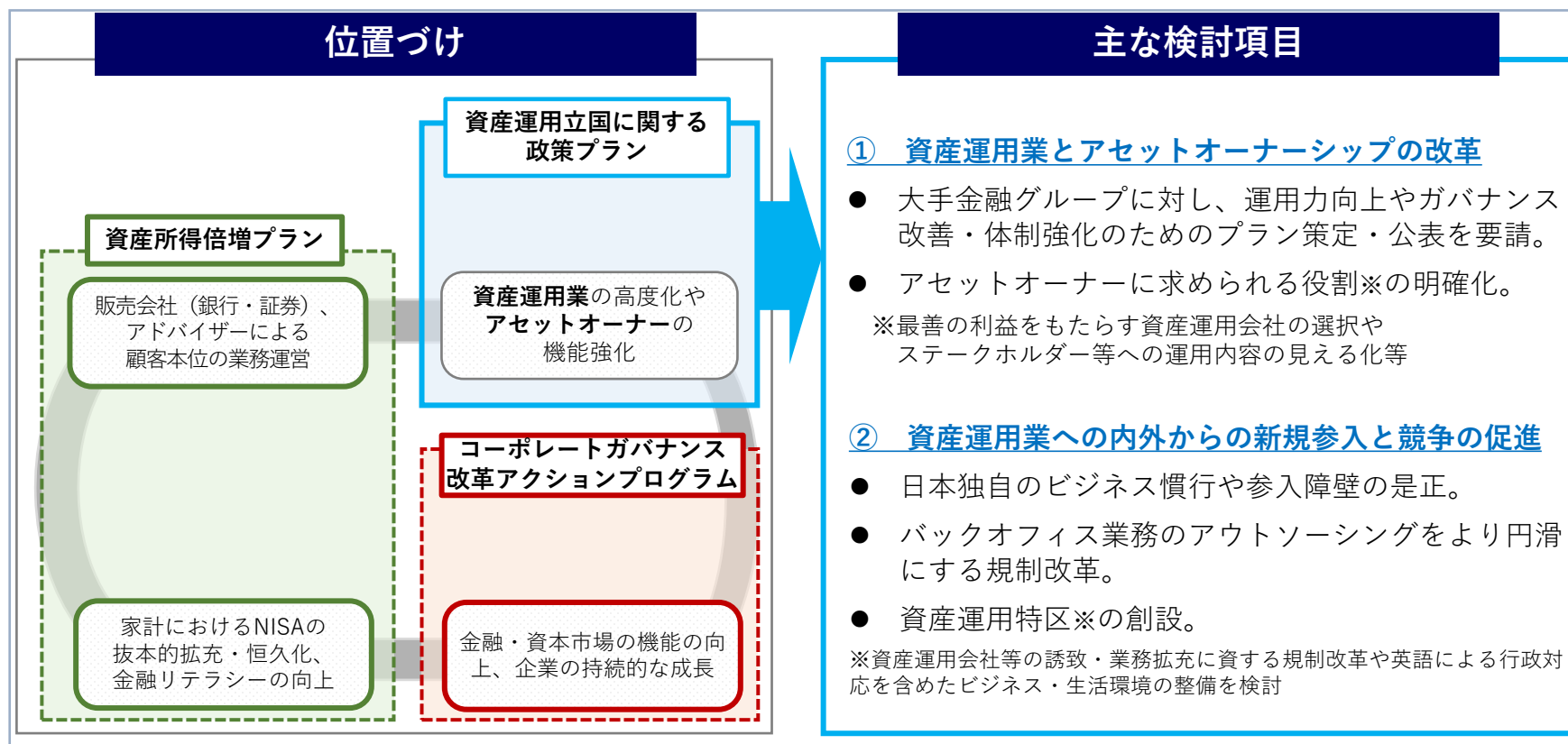
署名者のメールアドレスに
配信された時限アクセスURL

関連する法令・予算

- ・ 電子署名及び認定業務に関する法律第3条
- ・ 利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ & A

資産運用立国の実現

- 2,000兆円を超える家計金融資産のうち半分以上を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上の果実が家計に還元されることで、更なる投資や消費につながる好循環を実現することが重要。
- NISAの抜本的拡充・恒久化、コーポレートガバナンス改革に続き、資産運用立国に関する政策プランを2023年内に策定。



関連する法令・予算

- ・ 金融商品取引法第27条の23等、第42条の3（法令/金融庁）
- ・ 資産運用業への国内外からの新規参入と競争の促進に向けた環境の整備（予算/金融庁）

グローバルサウス諸国との連携強化

- ODAを効果的・戦略的に活用し、日本らしいきめ細やかな人道支援を行う。
- 官民連携の下、DX・GX等の分野において、グローバルサウス諸国と我が国が裨益し、社会課題の解決に資するプロジェクトを組成・支援。

緊急課題(人道危機)

人道危機等の緊急課題に対応し、「人間の尊厳」の実現や社会環境の安定に貢献。

<事例>

大洋州島嶼国等における台風・洪水・サイクロン等の自然災害からの復旧・復興等を支援。



(JICAより提供)

新興国経済の活力の取込み

DX・GX等の分野において、相手国の社会課題の解決と我が国からの輸出拡大につながる、グローバルサウス諸国への進出案件を重点支援。

<事例>

デリーメトロ等において、交通系ICカードのビッグデータを事業者間で共有するシステムを構築。



(JICAより提供)

経済安全保障

資源や重要物資の調達を多元化し、サプライチェーンの強靱化を実現。

<事例>

タイにおいて、レアメタル原料の配合から超硬合金の生産まで、一貫生産能力を強化するとともに、現地企業との連携を強化。



(経済産業省より提供)

関連する法令・予算

- ・アジア、島嶼国、中東、アフリカ、中南米の途上国向け支援（予算/外務省）
- ・グローバルサウス未来志向型共創等事業（予算/経済産業省）